

【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	就労継続支援 A 型事業所 なごみ		代表者氏名	大林 保之	
事業所所在地	〒703-8265 岡山市中区倉田264-13				
連絡先	電話番号	(086) 200-0753		FAX番号	(086) 200-0771
職員数	13名	定員	20名	利用者数	39名 (うち身体 9名 知的 16 精神 12 その他 2名)
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 (NPO法人)			その他	設立年月日
改善計画期間	令和 6 年 4 月 1 日 ~ 令和 7 年 3 月 3 1 日 (1 年間)				

1 現在、指定基準条例第182条第2項（賃金及び工賃）を満たすことができていない理由と具体的改善策（詳細かつ具体的に記載すること）

(未達成理由) 【農業】今年度より農業を一箇所に集約させ、効率UPを狙うもインフラ（ビニールハウス組立など）整備が遅れ、また夏場の酷暑も影響し、売上目標はクリアしたが、大幅な改善には至らなかった。 【マッサージ】コロナ感染症が5類になってもお客様は戻らず。一見のお客様は受入れ開始、ホテル予約は営業時間外（深夜）で対応出来ず。	(具体的改善策) 【マッサージ】2024年度は、現在の店舗の移転を計画、新たなお客様の獲得を目指し、売上に繋げると共に経費の圧縮も行なう。 【事業所統合】A型事業所同士の統合を行ない、統合によるメリットを出し収支改善に繋げる。 【賃上交渉】物価上昇に伴い、作業に対する賃上げ交渉を検討する。
---	--

2 現在の事業内容及び改善計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	改善計画期間を通じて実施する事業内容
【農業】 野菜の栽培・出荷準備 【マッサージ】 あんま/マッサージ (国家資格者) 【除草/清掃】 草刈り/草抜き/落葉清掃 【施設外:農業】 農作業補助 【施設外:リサイクル】 産業廃棄物処理	【農業】 野菜の栽培・出荷準備 【マッサージ】 あんま/マッサージ (国家資格者) 【除草/清掃】 草刈り/草抜き/落葉清掃 【施設外:リサイクル】 産業廃棄物処理 【施設外:剪定】 庭木剪定・草刈り 【施設外:内職】 ホスターの仕分け・束ね 【施設外:農業】 農作業補助

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性（どのような資格、経験等を持った者が担当するか等）について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する事業収入目標額（1年間の額を記載）

現在の収入額	改善計画期間を通じて達成すべき目標収入額
15,680,000円	24,180,000円
(主な費目) 【農業】 3,135,000円 【施設外:農業】 7,684,000円 【マッサージ】 2,661,000円 【施設外:リサイクル】 1,540,000円 【除草/清掃】 660,000円	(積算根拠) 【農業】 3,500,000円 【施設外:農業】 8,019,000円 【マッサージ】 2,600,000円 【施設外:リサイクル】 1,551,000円 【除草/清掃】 660,000円 【施設外:剪定】 5,150,000円 【施設外:内職】 2,700,000円

(注) 目標収入額は、積算根拠に基づいた実現可能性のある数値であること。

4 現在の生産活動に伴う経費及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する必要経費の見込額（1年間の経費を記載）

現在の経費	改善計画期間を通じて見込まれる経費
1,979,000円	2,098,500円
(主な費目) 【材料原価】 0円 【仕入】 0円 【就労支援事業販管費】 1,979,000円	(積算根拠) 【材料原価】 0円 【仕入】 0円 【就労支援事業販管費】 2,098,500円

5 現在の生産活動に係る収益額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の収益の見込額

現在の「収入－経費」	改善計画期間後の「収入－経費」
13,701,000円	22,081,500円

6 現在の利用者の総賃金額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	改善計画期間後の支払い総賃金額
29,463,000円	41,876,000円
(積算根拠) 2023年度支払実績	(積算根拠) 2024年 (上期) 利用者出勤数*勤務時間*@932 (下期) 利用者出勤数*勤務時間*@962 (最賃UP予測)

※「現在」はいずれも、就労支援事業活動収支状況確認票の今期実績のものを記載すること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
A型事業再編	A型事業所の統合	2024年度 上期	A型事業所同士の統合を行ない、生産能力向上・経費抑制など統合によるメリットを出していく。
マッサージ	お客様の獲得と経費抑制	2024年度 上期	現在の店舗を移転し、新規のお客様獲得を目指す。移転することにより経費抑制にも繋げ、相乗効果を出す。
経費	物価上昇による経費抑制	通年	今後も続く物価上昇による経費圧迫を少しでも軽減する為、必要なものだけを購入、また購入時も複数店舗との比較を行ない、経費抑制に努める。

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

令和6年～7年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益 ①	1,433,000	1,359,000	1,348,000	2,650,000	2,217,000	2,187,000	2,231,000	2,595,000	2,682,000	1,711,000	1,861,000	1,906,000	24,180,000
	就労支援事業活動収益計② (=①)	1,433,000	1,359,000	1,348,000	2,650,000	2,217,000	2,187,000	2,231,000	2,595,000	2,682,000	1,711,000	1,861,000	1,906,000	24,180,000
費用	就労支援事業販売原価③ (=④+⑤+⑥-⑦)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期首製品(商品)棚卸高④													0
	当期就労支援事業製造原価⑤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業仕入高⑥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期末製品(商品)棚卸高⑦													0
	就労支援事業販管費⑧	173,000	173,000	173,000	175,500	175,500	175,500	175,500	175,500	175,500	175,500	175,500	175,500	2,098,500
就労支援事業活動費用計⑨ (=③+⑧)	173,000	173,000	173,000	175,500	175,500	175,500	175,500	175,500	175,500	175,500	175,500	175,500	2,098,500	
就労支援事業活動増減差額⑩ (=②-⑨)		1,260,000	1,186,000	1,175,000	2,474,500	2,041,500	2,011,500	2,055,500	2,419,500	2,506,500	1,535,500	1,685,500	1,730,500	22,081,500
支払い賃金総額⑪		2,464,000	2,568,000	2,440,000	3,909,000	3,893,000	3,737,000	4,052,000	3,878,000	3,734,000	3,630,000	3,530,000	4,041,000	41,876,000

利用者への支払い賃金は費用に含めず、支払い賃金総額⑪へ記載すること。

(前年度実績)

令和5年～6年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益 ①	1,254,000	1,325,000	1,277,000	1,321,000	1,337,000	1,403,000	1,392,000	1,295,000	1,256,000	1,161,000	1,242,000	1,417,000	15,680,000
	就労支援事業活動収益計② (=①)	1,254,000	1,325,000	1,277,000	1,321,000	1,337,000	1,403,000	1,392,000	1,295,000	1,256,000	1,161,000	1,242,000	1,417,000	15,680,000
費用	就労支援事業販売原価③ (=④+⑤+⑥-⑦)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期首製品(商品)棚卸高④													0
	当期就労支援事業製造原価⑤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業仕入高⑥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期末製品(商品)棚卸高⑦													0
	就労支援事業販管費⑧	171,000	151,500	212,500	139,500	173,500	152,500	173,000	162,000	149,000	123,000	147,500	224,000	1,979,000
就労支援事業活動費用計⑨ (=③+⑧)	171,000	151,500	212,500	139,500	173,500	152,500	173,000	162,000	149,000	123,000	147,500	224,000	1,979,000	
就労支援事業活動増減差額⑩ (=②-⑨)		1,083,000	1,173,500	1,064,500	1,181,500	1,163,500	1,250,500	1,219,000	1,133,000	1,107,000	1,038,000	1,094,500	1,193,000	13,701,000
支払い賃金総額⑪		2,270,000	2,376,000	2,361,000	2,526,000	2,545,000	2,538,000	2,585,000	2,513,000	2,550,000	2,380,000	2,252,000	2,567,000	29,463,000

着色セルは自動計算されます。また、金額には3桁ごとにカンマが入り、マイナスの場合は先頭▲が付くよう設定しています。